

事業番号 2023 - 公取 - 新23 - 0006

令和5年度行政事業レビューシート ( 公正取引委員会 )

事業名	競争政策の広報・広聴			担当部局庁	官房、経済取引局	作成責任者	
事業開始年度	不明	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	官房総務課、局総務課、会計室	福熊 克紀、深町 正徳、多田 修	
会計区分	一般会計						
根拠法令(具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	(活動内容4について) 新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2023改訂版(閣議決定) (活動内容5について) 令和4年6月20日 公共工事の入札及び契約の適正化を図るための措置に関する指針(閣議決定) 平成19年1月26日 第166回国会施政方針演説		
政策	競争政策の普及啓発等			主要経費	その他の事項経費		
施策	競争政策の広報・広聴						
政策体系・評価書URL	https://www.jftc.go.jp/soshiki/kyotsukoukai/seisaku/index.html						
事業の目的(5行程度以内)	消費者、事業者、学生等幅広い国民層に対して、公正取引委員会の活動内容、独占禁止法や下請法の内容について幅広く情報提供を行い、国民各層からの意見、要望を的確に把握することによって、競争政策について国民各層の理解の増進を図るとともに、独占禁止法や下請法の違反行為の未然防止を図る。また、適正な価格転嫁の実現、インボイス制度、フリーランス取引適正化等の政府方針に掲げられた課題に係る公正取引委員会の取組を迅速かつ幅広く周知し、事業者に適切な価格交渉等を促すこと等により、労務費等の適正な価格転嫁等を通じた取引適正化等を推進する。						
現状・課題(5行程度以内)	公正取引委員会は、各種広報イベント、公正取引委員会のウェブサイト及びSNS(Twitter、Facebook)において情報発信を行っているものの、競争政策に対する国民の理解が十分には進んでいないと考えられる。また、公正取引委員会は、社会経済の急速な変化等に迅速かつ的確に対応した競争政策を行っていく必要があるところ、このように日々変化していく競争政策について随時国民の理解・支持を得ていく必要がある。このため、引き続き各種広報活動を積極的に実施していくとともに、国民各層の意見・要望を的確に把握していく必要がある。特に、適正な価格転嫁の実現、インボイス制度、フリーランス取引適正化等の政府方針に掲げられた課題は、迅速かつ効果的に対処していかなければならず、これらに関する公正取引委員会の取組の周知・広報活動の一層の積極化が必要である。						
事業概要(5行程度以内)	①独占禁止法違反事件に対する法的措置、実態調査報告書等の内容について幅広く報道発表等を行い、これをウェブサイト公表するとともに、国民の幅広い層に対してSNSにより報道発表等を積極的に発信している。 ②独占禁止法教室(将来の経済の担い手となる中高生・大学生を対象に、職員が講師として競争の重要性や公正取引委員会の役割等の講義を行うもの)、消費者セミナー(消費者を対象として対話型、参加型で実施するイベント)、一日公正取引委員会(独占禁止法等の講演会、相談コーナー等を一か所の会場で開催)等の広報イベントを実施している。 ③独占禁止懇話会(年3回程度、時宜を得た議題を設定の上、広く各界の有識者と意見交換を実施するもの)、地方有識者との懇話会(全国の様々な地域に所在する有識者との間で意見交換を実施するもの)、独占禁止協力委員制度(各地域の有識者約150名に独占禁止政策協力委員を委嘱し、意見要望の聴取を行い、政策実施の参考とするもの)等の広聴活動を実施している。 ④適正な価格転嫁の実現、インボイス制度、フリーランス取引適正化等の政府方針に掲げられた課題のテーマごとに、公正取引委員会の取組に係る広報用動画を制作する。 ⑤発注機関における入札談合の未然防止について、入札談合等関係行為防止法に係る発注機関の職員が入札談合等防止のための意識を高め、その取組を向上させるとともに、入札談合等に関与することがないようにするため、入札談合等関係行為防止法・独占禁止法に係る研修を実施している。						
事業概要URL	<a href="https://www.jftc.com/jftc">SNS:https://twitter.com/jftc</a> 等、(広報イベント)https://www.jftc.go.jp/houou/koohokaisyudo/2/dokohi/index.html 等、 (地方有識者との懇話会)https://www.jftc.go.jp/soshiki/kyotsukoukai/kenkyukai/tihousyuki/index.html 等、(官務法)https://www.jftc.go.jp/event/kousyukai/kandapoukensyuh.html 等						
実施方法	直接実施、委託・請負						
補助率等							
予算額・執行額(単位:百万円)(インプット)	予算の状況	当初予算(A)	33	40	42	37	67
		補正予算(B)	-	-	-	26	-
		令和5年度第1次補正予算	-	-	-	26	-
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	-	-	-
		予備費等(E)	▲12	▲7	-	-	-
		計(F)=(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	21	33	42	63	67
		執行額(G)	15	27	34	-	-
		執行率(%)=(G)/(F)	71%	82%	81%	-	-
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)=(G)/{(A)+(B)}	45%	68%	81%	-	-
令和5・6年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算項目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
	(項)	公正取引委員会			広報活動の強化による増のため。		
	(目)	職員旅費	12	12			
	(目)	庁費	11	5			
	(目)	競争政策推進委託費	9	40			
	(目)	諸謝金	3	3			
	(目)	委員等旅費	0.8	1			
	(目)	経済実態等調査費	0	6			
		-	-	-			
		-	-	-			
	その他	▲0	0				
	計(A)	37	67				

<b>活動内容①</b> (アクティビティ)	独占禁止法等の事件処理、実態調査等の報道発表等を公正取引委員会のウェブサイト公表するとともに、公正取引委員会公式SNS(Twitter、Facebook)により報道発表等の投稿を行い、国民に情報発信を行う。									
↓										
<b>活動目標及び活動実績</b> ① (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
	ウェブサイト・SNSにおける情報発信を実施し、国民各層に対し競争政策について幅広く情報提供を行う	Twitterによる投稿数	活動実績	件数	371	402	448	-	-	
			当初見込み	件数	-	-	-	450	450	
↓	<b>成果目標①-1の 設定理由</b> (アウトプット からのつながり)	効果発現の初期段階として、公正取引委員会のウェブサイトや公正取引委員会公式SNSで発信している情報を契機として、SNS等を利用している国民各層が競争政策の内容を知り、関心を高める必要があることから、SNS等の利用者における競争政策に対する認知状況、関心の向上を短期アウトカムの成果目標として設定した。								
<b>成果目標及び成果実績</b> ①-1 (短期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 5年度		
	公正取引委員会公式SNS等で発信している情報を契機として、SNS等の利用者が、競争政策の内容を知り、関心を高める	Twitterの1投稿当たりの平均インプレッション数(投稿の閲覧数)	成果実績	件数	12,676.3	11,076.9	18,619.9	-		
			目標値	件数	-	-	-	13,000		
			達成度	%	-	-	-	-		
<b>成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績</b>	SNSのインプレッション数は、公正取引委員会の投稿がユーザーに実際に表示された回数(投稿の閲覧数)を示すものであるため、競争政策に対する認知状況、関心の向上を示す成果指標の一つとなる。									
↓	<b>成果目標①-2の 設定理由</b> (短期アウトカム からのつながり)	効果発現の最終段階として、競争政策に対して関心を高めた国民がSNSのフォロワーとなり、当該フォロワー数が増加していくことで、公正取引委員会が発信する情報を継続的に閲覧する国民が増加し、競争政策に対する国民各層の理解が増進することから、これを長期アウトカムとして設定した。								
<b>成果目標及び成果実績</b> ①-2 (中期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 -年度		
	-	-	成果実績	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-		
			達成度	%	-	-	-	-		
<b>成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績</b>	-									
↓	<b>成果目標①-3の 設定理由</b> (長期アウトカム へのつながり)	-								
<b>成果目標及び成果実績</b> ①-3 (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 5年度		
	公正取引委員会公式SNSのフォロワー数が増加することにより、競争政策に対する国民各層の理解が増進する	Twitterのフォロワー数	成果実績	件数	67,560	73,303	82,643	-		
			目標値	件数	-	-	-	89,000		
			達成度	%	-	-	-	-		
<b>成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績</b>	公正取引委員会公式SNSのフォロワーは、公正取引委員会の発信している情報を継続的に閲覧していると考えられ、当該フォロワー数が増加することにより、競争政策に対する国民の理解が増進していくことから、SNSのフォロワー数を成果指標とした。									
<b>アウトカム設定について の説明</b>	アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由									
	-									
	アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由									

活動内容② (アクティビティ)		国民各層を対象とした広報イベント(一日公正取引委員会、消費者セミナー、独占禁止法教室等)を実施する。								
↓										
活動目標及び活動実績 ② (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		各種広報イベントを実施し、国民各層に対し競争政策について幅広く情報提供を行う	独占禁止法教室の開催件数	活動実績 当初見込み	件数	134	173	220	-	-
					件数	-	-	-	191	191
↓										
成果目標②-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	効果発現の初期段階として、公正取引委員会が独占禁止法教室、消費者セミナー、一日公正取引委員会等の国民各層を対象とした広報イベントを開催することにより、当該広報イベント参加者が競争政策の内容を知り、関心を高める必要があることから、広報イベント参加者の競争政策の認知状況、関心の向上を短期アウトカムの成果目標として設定した。									
成果目標及び成果実績 ②-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 5年度	
		広報イベントを通じて、参加者が競争政策の内容を認知し、関心を高める	独占禁止法教室開催後のアンケートにおいて、競争の重要性等の理解に関する質問で「理解が深まった」等と回答した参加者の割合	成果実績	%	90	91	94	-	
				目標値	%	80	80	80	80	
				達成度	%	112.5	113.8	117.5	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		上記成果実績は、中学生及び大学生向けの独占禁止法教室に関するアンケートにおいて、競争の重要性等に対する理解の向上に関する質問事項について、「理解が深まった」、「やや深まった」と回答した参加者の割合であり、広報イベント参加者の競争政策の認知状況、関心の向上を示す成果指標の一つとなる。 一日公正取引委員会(令和4年度)で実施している独禁法講演会に関するアンケートにおいて、競争の重要性等に対する理解の向上に関する質問事項について、「理解が深まった」、「やや深まった」と回答した参加者の割合が80%以上になることを目標としていたところ、当該回答をした参加者の割合は86.3%であり、目標を達成している。 消費者セミナーに関するアンケートにおいて、競争の重要性等に対する理解の向上に関する質問事項について、令和2年度から令和4年度まで、「理解が深まった」、「やや深まった」と回答した参加者の割合が80%以上になることを目標としていたところ、当該回答をした参加者の割合は、令和2年度が85%、令和3年度が88%、令和4年度が88.5%であり、いずれの年度も目標を達成している。								
↓										
成果目標②-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	効果発現の最終段階として、広報イベントを繰り返し開催し、競争政策に対する関心を高めた参加者が増加することにより、当該参加者の中で、自ら公正取引委員会のウェブサイトの報道発表等を閲覧したり、SNSの報道発表等に関する投稿を閲覧したりする者も増加していき、それによって、競争政策に対する国民各層の理解が進展すると考えられることから、これを長期アウトカムとして設定した。									
成果目標及び成果実績 ②-2 (中期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 -年度	
		-	-	成果実績	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績										
↓										
成果目標②-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり)										
成果目標及び成果実績 ②-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 -年度	
		広報イベント参加者が増加することにより、競争政策に対する国民の理解が進展する	-	成果実績	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		独占禁止法教室への参加人数の増加により、国民全体の競争政策への理解が進展したと考えられる。なお、独占禁止法教室の累計参加人数は令和2年度において60,281人、令和3年度において71,558人、令和4年度において88,088人である。 各種広報イベントでは競争政策の内容を説明するだけでなく、公正取引委員会のウェブサイトや公正取引委員会公式SNSも紹介することで、参加者自ら公正取引委員会のウェブサイトの報道発表等を閲覧したり、SNSの報道発表等に関する投稿を閲覧したりすることを促している。								
アウトカム設定について の説明		アクティビティ②について定性的なアウトカムを設定している理由								
		広報イベント参加者の増加が、競争政策に対する国民の理解の増進に具体的にどの程度結びついたかについては、定量的な評価になじまないため。								
		アクティビティ②についてアウトカムが複数設定できない理由								

<b>活動内容③</b> (アクティビティ)	国民各層を対象とした広聴活動(独占禁止懇話会、地方有識者との懇談会、独占禁止政策協力委員制度等)を実施する。									
↓										
<b>活動目標及び活動実績</b> ③ (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
	各種広聴活動を実施し、国民各層から意見・要望を把握する	地方有識者との懇談会の開催件数	活動実績 当初見込み	件数	58	64	106	-	-	
				件数	85	85	87	87	87	
↓	<b>成果目標③-1の 設定理由</b> (アウトプット からのつながり)	効果発現の初期段階として、地方有識者との懇談会等による聴取対象者とのコミュニケーションを通じて、地方有識者等から意見・要望が提出され、それを的確に把握する公正取引委員会が受益者となることから、公正取引委員会が聴取対象者の意見・要望を的確に把握することを短期アウトカムの成果目標として設定した。								
<b>成果目標及び成果実績</b> ③-1 (短期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 5年度		
	広聴活動における聴取対象者とのコミュニケーションを通じて、聴取対象者の競争政策に対する理解の増進を図るとともに、聴取対象者の意見・要望を的確に把握する	地方有識者との懇談会に出席した有識者の人数	成果実績	人数	590	1,025	1,574	-		
			目標値	人数	-	-	-	1,400		
			達成度	%	-	-	-	-		
<b>成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績</b>	・公正取引委員会は、地方有識者との懇談会等において、出席した有識者から意見を聴取しており、聴取した意見の数が直接的な指標となることから、当該意見数を算定することは困難であることから、出席した有識者の人数を成果指標とした。									
↓	<b>成果目標③-2の 設定理由</b> (短期アウトカム からのつながり)	効果発現の最終段階として、公正取引委員会が、地方有識者等の聴取対象者から意見・要望を的確に聴取した上で、その意見・要望を競争政策に反映することにより、競争政策に対する国民の理解が増進することになるため、これを長期アウトカムとして設定した。								
<b>成果目標及び成果実績</b> ③-2 (中期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 -年度		
	-	-	成果実績	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-		
			達成度	%	-	-	-	-		
<b>成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績</b>	-									
↓	<b>成果目標③-3の 設定理由</b> (長期アウトカム へのつながり)	-								
<b>成果目標及び成果実績</b> ③-3 (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 5年度		
	聴取対象者から聴取した意見・要望を競争政策に反映する	-	成果実績	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-		
			達成度	%	-	-	-	-		
<b>成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績</b>	・地方有識者等の聴取対象者からの意見・要望は、公正取引委員会事務局全体で共有するとともに、公正取引委員会の競争政策に反映している。 ・聴取対象者からの意見・要望として、例えば、「公正取引委員会が出す報告書が社会に与える影響は大きいので今後も積極的に実態調査を進めてほしい」といった様々な分野の実態調査を求める意見・要望があり、これを競争政策に反映させて積極的に実態調査を進めているなど、聴取対象者から寄せられた意見・要望を競争政策に反映している(直近では、独占禁止法上の優越的地位の濫用に係るコスト上昇分の価格転嫁円滑化の取組に関する特別調査(R5.5~)、EVの充電サービスに関する実態調査(R5.4~)、コネクテッドTV関連分野の実態調査(R5.3~)といった実態調査を開始している。)									
<b>アウトカム設定について の説明</b>	アクティビティ③について定性的なアウトカムを設定している理由									
	地方有識者等の聴取対象者からの意見・要望に関する競争政策への反映状況については、定量的な成果指標を示すことができないため。									
	アクティビティ③についてアウトカムが複数設定できない理由									

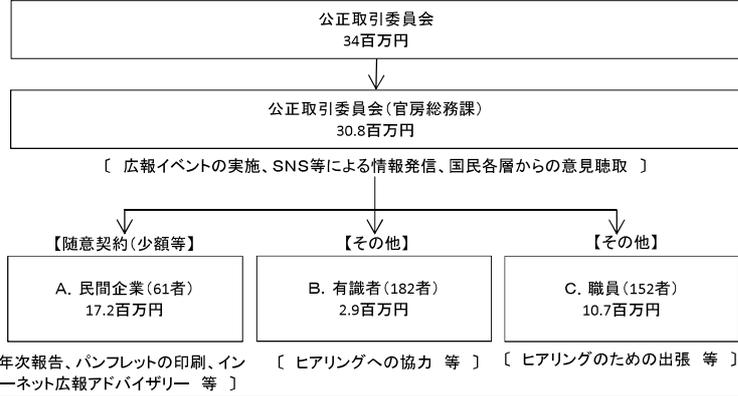
<b>活動内容④</b> (アクティビティ)	適正な価格転嫁の実現、インボイス制度、フリーランス取引適正化等の政府方針に掲げられた課題のテーマごとに、公正取引委員会の取組に係る広報用動画を制作する。									
↓										
<b>活動目標及び活動実績</b> ④ (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
	制作した広報用動画を公正取引委員会公式YouTubeチャンネル等に投稿し、公正取引委員会の取組について、積極的な広報活動を行う。	YouTubeによる投稿数	活動実績	投稿数	-	-	-	-	-	
			当初見込み	投稿数	-	-	-	20	-	
↓	<b>成果目標④-1の 設定理由</b> (アウトプット からのつながり)	効果発現の初期段階として、制作した広報用動画を事業者に視聴してもらうことにより、適正な価格転嫁の実現等に関する公正取引委員会の取組への事業者の認知度を高める必要があることから、当該取組に係る事業者の認知度を短期アウトカムの成果目標として設定した。								
<b>成果目標及び成果実績</b> ④-1 (短期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 5年度		
	制作した広報用動画を通じて、適正な価格転嫁の実現等に関する公正取引委員会の取組に関する事業者の認知度を高める。	制作した広報用動画1本当たりのYouTube平均再生回数	成果実績	回数	-	-	-	-		
			目標値	回数	-	-	-	14,000		
			達成度	%	-	-	-	-		
<b>成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績</b>	制作した広報用動画のYouTubeにおける再生回数は、当該動画が視聴された回数を示すものであり、適正な価格転嫁の実現等に関する公正取引委員会の取組への事業者の認知度を測る指標となる。									
↓	<b>成果目標④-2の 設定理由</b> (短期アウトカム からのつながり)	効果発現の最終段階として、制作した広報用動画を視聴したことを機に、適正な価格転嫁の実現等に関する公正取引委員会の取組を理解した事業者が、独占禁止法等に則った適正な取引(価格交渉等)を行うことで、適正な価格転嫁等が行われる取引環境が整備され、違反行為が未然に防止されることから、これを長期アウトカムとして設定した。								
<b>成果目標及び成果実績</b> ④-2 (中期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 -年度		
	-	-	成果実績	%	-	-	-	-		
			目標値	%	-	-	-	-		
			達成度	%	-	-	-	-		
<b>成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績</b>	-									
↓	<b>成果目標④-3の 設定理由</b> (長期アウトカム へのつながり)	-								
<b>成果目標及び成果実績</b> ④-3 (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 -年度		
	公正取引委員会の取組を理解した事業者が価格交渉等を行うことで、適正な価格転嫁等が行われる取引環境が整備され、違反行為が未然に防止される。	-	成果実績	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-		
			達成度	%	-	-	-	-	-	
<b>成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績</b>	動画を視聴した事業者に実施するアンケートにおいて、動画を視聴したことにより公正取引委員会の取組への理解度が「深まった」、又は「やや深まった」と回答した者の割合は、適正な価格転嫁の実現等に関する公正取引委員会の取組への事業者の理解度を測る指標となる。また、発注者に対するヒアリング調査等において、「動画を視聴したことにより取引先との価格交渉に活かすことができた」、「動画の情報を踏まえて取引先との価格交渉がしやすくなった」といった意見・回答を集計することも検討する。									
<b>アウトカム設定について の説明</b>	アクティビティ④について定性的なアウトカムを設定している理由									
	適正な価格転嫁等が行われる取引環境が整備され違反行為が未然に防止されたことを定量的に把握することは困難であるため。									
	アクティビティ④についてアウトカムが複数設定できない理由									

<b>活動内容⑤</b> (アクティビティ)	入札談合等関与行為防止法に係る発注機関に対し、入札談合等関与行為防止法・独占禁止法の研修を実施する。									
↓										
<b>活動目標及び活動実績</b> ⑤ (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
	入札談合等関与行為防止法・独占禁止法の研修の実施	研修の実施回数	活動実績	回	158	217	261	-	-	
			当初見込み	回	200	200	200	200	200	
↓	<b>成果目標⑤-1の 設定理由</b> (アウトプット からのつながり)	入札談合等関与行為防止法・独占禁止法の研修の実施によって、発注機関の職員が入札談合等防止のための意識を高め、その取組を向上するために十分な理解を得る指標として、研修後のアンケートでの理解度90%を短期アウトカムで設定した。								
<b>成果目標及び成果実績</b> ⑤-1 (短期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 5年度		
	理解度90%以上	研修後のアンケートにおいて入札談合等関与行為防止法等への理解度が「深まった」又は「多少深まった」と回答した参加者の割合	成果実績	%	95.5	95.5	95.9	90		
			目標値	%	90	90	90	90		
			達成度	%	106.1	106.1	106.6	100		
<b>成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績</b>	令和2年度から令和4年度の間、いずれも成果目標を上回る実績であった(出典:研修後アンケート)。									
↓	<b>成果目標⑤-2の 設定理由</b> (短期アウトカム からのつながり)	入札談合等関与行為防止法・独占禁止法の研修の実施等を通じて、当該発注機関における入札談合等の防止のための取組を支援・促進することで、入札談合等の防止に係る意識・取組内容の向上を図ることによって、発注機関に対して競争政策の定着を図り、入札談合等が未然に防止されることで、もって、競争的な市場環境が創出されるため。								
<b>成果目標及び成果実績</b> ⑤-2 (中期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 年度		
	-	-	成果実績	%	-	-	-	-		
			目標値	%	-	-	-	-		
			達成度	%	-	-	-	-		
<b>成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績</b>	-									
↓	<b>成果目標⑤-3の 設定理由</b> (長期アウトカム へのつながり)	-								
<b>成果目標及び成果実績</b> ⑤-3 (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 年度		
	発注機関における入札談合・官製談合の未然防止	-	成果実績	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-		
			達成度	%	-	-	-	-		
<b>成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績</b>	上記のとおり、発注機関に対する入札談合等関与行為防止法・独占禁止法の研修を実施することによって、当該発注機関における入札談合等の防止のための取組を支援・促進することにつながり、入札談合等の一定以上の未然防止が図られていると考えられる。									
<b>アウトカム設定について の説明</b>	アクティビティ⑤について定性的なアウトカムを設定している理由									
	発注機関における入札談合等の未然防止の状況を正確に把握する指標の設定は困難であるため。									
	アクティビティ⑤についてアウトカムが複数設定できない理由									
	-									

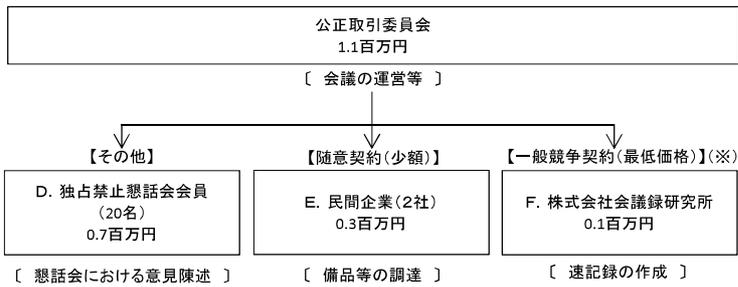


**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)

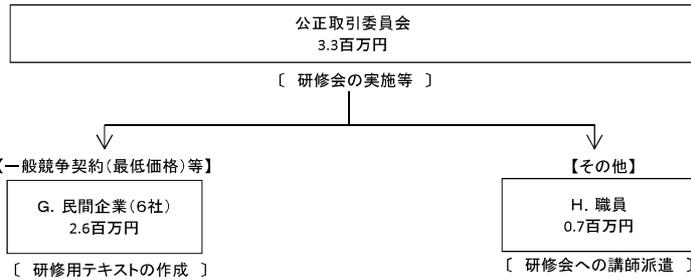
【活動内容1～3】



【活動内容3のうち、独占禁止懇話会】



【活動内容5 発注機関における入札談合の未然防止】



公正取引委員会(会計室)  
0.7百万円

I. 民間事業者4者  
0.7百万円

〔 ICカードのチャージ額の競争改善の普及啓発等に必要経費 〕

※支出金額については、四捨五入をしているため市況の動向などと異なる。

A.			B.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
競争政策推進委託費	クリッピング著作権使用許諾料等	9.5	謝金	有識者ヒアリング等	2.3
庁費	パンフレット等の印刷等	7.7	委員等旅費	有識者ヒアリング等	0.6
		-			-
		-			-
		-			-
		-			-
		-			-
		-			-
		-			-
		-			-
計		17.2	計		2.9
C.			D.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
職員旅費	国内出張	10.7	謝謝金	有識者ヒアリング等	0.7
		-	委員等旅費	有識者ヒアリング等	0.1
		-			-
		-			-
		-			-
		-			-
		-			-
		-			-
		-			-
		-			-
計		10.7	計		0.8
E.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
庁費	備品等の調達	0.3	庁費	速記録の作成	0.1
		-			-
		-			-
		-			-
		-			-
		-			-
		-			-
		-			-
		-			-
		-			-
計		0.3	計		0.1
G.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
庁費	研修用テキストの印刷	2.6	職員旅費	講師派遣	0.7
		-			-
		-			-
		-			-
		-			-
		-			-
		-			-
		-			-
		-			-
		-			-
計		2.6	計		0.7

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」において  
 ブロックごとに最大の金  
 額が支出されている者  
 について記載する。費目  
 と使途の双方で実情が  
 分かるように記載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック















H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	職員A	-	研修会への講師派遣に係る 旅費	0.1	その他	-	--	
2	職員B	-	研修会への講師派遣に係る 旅費	0.1	その他	-	--	
3	職員C	-	研修会への講師派遣に係る 旅費	0.1	その他	-	--	
4	職員D	-	研修会への講師派遣に係る 旅費	0.1	その他	-	--	
5	職員E	-	研修会への講師派遣に係る 旅費	0.1	その他	-	--	
6	職員F	-	研修会への講師派遣に係る 旅費	0.1	その他	-	--	
7	職員G	-	研修会への講師派遣に係る 旅費	0.1	その他	-	--	
8	職員H	-	研修会への講師派遣に係る 旅費	0.1	その他	-	--	
9	職員I	-	研修会への講師派遣に係る 旅費	0.1	その他	-	--	
10	職員J	-	研修会への講師派遣に係る 旅費	0.1	その他	-	--	
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>



I.			J.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
庁費	ICカードのチャージ等	0.7			
計		0.7	計		0
K.			L.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
M.			N.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

